

ポーランド一七九一年五月三日憲法

——その沿革、全文の内容、歴史的意義——

白 木 太 一

はじめに

一七九一年五月三日、復活祭の余韻の残るワルシャワの王宮で開催されていたポーランド＝リトアニア「共和国」議会は、前文と十一条からなる『統治法』(Ustawa Rządowa)を採択した。国家の最高法規であることから一般に憲法 Konstytucja と称されることになるこの法は、ヨーロッパでは初めての、世界規模でも一七八七年のアメリカ合衆国憲法に次ぐ近代成文憲法とされる。またこの憲法は、一七九五年から一二〇年余りにわたって統一国家を失うことになるポーランド民族にとって、過去最大の民族的記憶のひとつとして語り継がれることになる。現在も五月三日は、わが国と同様に、憲法記念日に定められている。

だが残念ながらわが国では、本憲法の全訳は未だになされていない。そこで本稿では、本憲法の全文紹介を主たる課題とする。⁽¹⁾その前に、憲法の沿革について述べておきたい。

第一章 憲法の沿革

(一) 一七六四年以前

一八世紀のポーランド国家(正確にはポーランド王国とリトアニア大公国の同君連邦国家「共和国」⁽²⁾)は様々な面で曲り角にさしかかっていた。一八世紀ポーランドが抱えていた問題の一つは、ポーランドを取り巻く国際情勢の悪化である。ポーランドの周囲には強力な軍事力を備え、領土拡

張を露骨に推進する国家が台頭していた。最大の脅威になったのは、一七〇一年にブランデンブルク辺境伯領とプロイセン公国が合体して王国となり、急速な軍備拡張を行っていたプロイセン、ならびにピョートル一世の近代化政策以降、スウェーデンを抑えてバルト海地域最大の帝国になり、西方や南方への領土拡大を目指していたロシア帝国であった。この両国は、ザクセン選帝侯をポーランド国王に選出した一八世紀前半のポーランドに対して、圧力をかけてその国家としての安定を妨害しようとした。一八世紀前半までのポーランドは、こうした列強の台頭に対して、「ポーランドは無政府によって成立する」*Niezadaniem Polska stoi* という消極的対応で対応することが多かった³⁾。こうした消極的外交姿勢と密接にかかわっていたのが、当時のポーランド独特の支配構造であった。

ポーランド＝リトアニア連邦は、一六世紀後半には「共和国」としての制度的基盤を確立していた。この国家は、事実上シュラフタ（貴族）身分によって運営されていた。彼らは国王を選挙によって選び、議会や地方議会に参加権を持ち、都市を除いた行政や司法の官職を独占した。同時に、地方議会から選出されたシュラフタ身分の代表者たちが、元老院や国王とともに公事を運営していく体制であったことから、「ジェチボスポリタ（共和国）」（フテン語のレス＝プブリカに派生する）と呼ばれていた。実際、一六世紀から一七世紀半ばごろまでの「共和国」では、全国の多数の中流有産シュラフタの意見が、宗派や地域的利害を超越した形で広く公論として反映されたといわれている。ところが、一七世紀半ば以降になると、近隣勢力が相次いで「共和国」に侵攻し、経済力が衰退した中流有産シュラフタの発言力が低下した。その結果、シュラフタの中でも数パーセント程度のマグナートと呼ばれる大貴族が、寡頭政的に各地方の政治や社会の主導権を握るようになった。こうした状況の中で、公的機関の中心であった議会の活動はマグナートの党派抗争に左右されて麻痺し、官職や公的機関も各地域のマグナートによって牛耳られる状況が際立った。議会内で一人の議員が反対して議場を去ると、それまでの議事が無効になってしまう「リベルム・ヴェト」が一六五二年以降慣例化したのは、そうした社会構造の変化に起因するものである。それゆえ、こうしたマグナートの影響力を排除しながら、どのような形で「共和国」全体の統一性を回復するかが、当時の「共和国」が抱えていた第二の課題であった⁴⁾。この点に関しては、とりわけ一八世紀以降、様々な知識人や有力者が包括的な国家改造プランを提唱するようになっていた。特に影響力の強かったのは、スタニスワフ・ドゥニン・カルヴィツキ、スタニスワフ・レシチンスキ、スタニスワフ・コナルスキ、チャルトリスキ家のプランであった。これらの改革案は、行政機構、議会機能、議決法などいずれの面を重視するかでそれぞれ特徴が異なっていたが、後に憲法に盛り込まれることになる改革の基本軸は、萌芽的な形で提唱されていた⁵⁾。

第三の課題は、一八世紀ヨーロッパに共通する社会構造の変化に対してどのように向き合うかという点であった。近世ヨーロッパは程度の差こそあれ、身分制社会である。「共和国」の場合も法的にシュラフタ、都市民、農民の三身分が存在し、ユダヤ人も独自の共同体を中核とする社会集団を形成していた。しかし、農奴制の弛緩や人口の増大に伴う都市への住民の流入、都市民の一部による政治的発言権強化の要求、そして反面ではシュラフタ身分の中の階層分化の激化、こうした状況が従来の身分制を見直す必要性を生んでいた。とはいえ、大幅な再編は上・中流シュラフタの反発を招

きかねない。支配層の離反を招かずどのような形で身分制の再編を行うかが問われていた。⁽⁶⁾

以上のように、一八世紀半ばのポーランドは、国際関係、国制、社会構造いずれの面においても大きな曲がり角にさしかかっていた。一八世紀前半のザクセン選帝侯がポーランド国王を兼ねていた時期までは、こうした変化に対応しうる行動力は、国家も王権も議会も備えていなかった。転換期になったのは、一七六四年に新興マグナート出身のスタニスワフ・ポニャトフスキが新国王に選出されたときであった。

(二) スタニスワフ・アウグスト即位後の諸改革

一七六四年八月、国王アウグスト三世の後継者を定める選挙がワルシャワ郊外のヴォオラの前で執り行われた。全国から集まった五〇〇〇名余りのシユラフタによって選出されたのがスタニスワフ・ポニャトフスキである。彼はその後十一月末の正式な戴冠の手続きを経て、国王スタニスワフ・アウグストを名乗った。⁽⁷⁾

幼少時の家庭教育や英仏での遊学を通じて、あるいはペテルブルクで愛人関係になった皇太子妃エカチェリーナ（後のロシア皇帝エカチェリーナ二世）との交流を通じて、彼は啓蒙主義に多大な共感を抱き、同時に「共和国」の伝統を踏まえた国制改革に取り組むことを望んでいた。即位後の彼は、チャルトリスキ家などの援助のもとに早速改革に着手した。一七六四年以降の議会における急速な制定法の増加は、そうした状況を物語っている。

同時に彼は、知と文化のネットワークの拠点として、ワルシャワの王宮を活用した。毎週各界の知識人を集めて、当時のポーランドが抱えていた様々な社会問題を論議した「木曜昼食会」もその一つである。また一七七三年には、解散されたイエズス会の学校組織を活用しながら、さまざまなレヴェルの学校を一元的に統括する文部省としての国民教育委員会を創設した。こうした活動を通じて、国民の文化的水準の向上を図り、国民国家の礎を築こうとしたことは、この国王の大きな功績であった。⁽⁸⁾

またスタニスワフ・アウグストは、傘下の直属組織として国王官房を設置した。さらに国王が持つ官職任命権をフルに活用して、各地方の官職人事で自らの息のかかった官僚を積極的に任命して、各地に「国王派」を形成していった。こうした活動を通じて、彼は政治面でも、一八世紀のそれまでの王権には見られなかった大きな影響力をもつことになった。しかしこうした彼の治世初期の改革は、一七六八年から始まる反ロシア、反国王のバール連盟の活動と、それを口実としてロシア、オーストリア、プロイセンが介入したいわゆる第一次ポーランド分割（一七七二年）によって一時中断を余儀なくされた。

だが第一次ポーランド分割後、スタニスワフ・アウグストは、国制改革の急務を痛感した改革派シユラフタたちとともに、改革のテンポを一段と速めていった。その成果のひとつが、一七七五年に立法化されたポーランド初の集団的行政機関の常設会議である。⁽⁹⁾ この改革は、ポーランドに効率的な行政機関と官僚集団を初めて設置する試みとなった。ところで当時のポーランドには、政治改革の今一つの潮流があった。それは麻痺状態にあった議

会の活動を健全化し、それを中核として議会と地方議会のバランスを保ちつつ国政を充実させようとするものであった。こうした路線に立って、『匿名者の書簡』Lisy anonimaという本格的な国制改革プランを社会に問うたのが、法曹家で教育改革者でもあったフーゴ・コウオンタイであった。だが一七八〇年代の半ばまでは、上記二つの改革の方向性を包括化する動きは実現には至らなかったのである¹⁰⁾。

一七八七年、国制改革のテンポを加速させる契機が外部から発生した。ロシアがオスマン帝国と全面戦争に突入したのである。その結果ポーランドは、ロシアと外交的に対立していたプロイセンと同盟を結んで、ロシアの干渉を経ずに改革を推進する千載一遇の機会に恵まれた。そして一七八八年一〇月に開催された議会は、こうした改革に前向きな雰囲気の中で議事が活性化し、通常の会期を幾度も延長しながら実に四年間にわたって継続した。これがいわゆる四年議会（一七八八―九二年）である。この議会は、一七九〇年の後半以降ポーランドに不利な状況に転ずる国際関係の中で、一七九一年初頭には早急な改革法案制定を迫られることになった。その結果議会は、これまで長年にわたって積み残されていた様々な法を相次いで可決していった¹¹⁾。

その際議会は、新たな状況に見合った個々の分野に関する法を可決する作業と、国家の基本法としての『統治法』を制定する作業を並行して進めていった。前者の諸法規の中では、いわゆる『統治法』以前に制定された『王領都市法』（九一年三月制定）、『地方議会法』（同年四月制定）が重要である。また憲法制定後には、五月五日に採択された『召集された諸身分の宣言』や、一〇月二〇日に採択された『両国民の相互保障』がある。それ以外の主要法規だけでも、『議会法』、『議会議廷法』、『臨時立憲議会議法』、『恩赦権法』、『法の番人』法、『政治委員会法』、『王国と大公国の自由都市の内部合意』、『都市法廷とアセソリアに関する合意』、『財政委員会法』、『地主法廷法』、『王国ならびに大公国の大法院に関する法』、『王領地に関する恒久的合意』、『軍事委員会法』などがある。のちに『統治法』は、こうした諸法を統括する基本法としての役割を果たすことになる¹²⁾。

一方、憲法自体の制定作業に関しては、一七九一年になって国王、コウオンタイ、イグナツイ・ポトツキ、スタニスワフ・マワホフスキ、スツイピオン・ピアットーリら有力者の密談によって最終的にまとめられた。その際、いくつかの草案が検討の俎上に載せられたが、とりわけ最終段階で重要だったのは、国王が主要な起草者の意見を踏まえて口述した草案であるといわれている¹³⁾。

こうした下準備を経て最終的な憲法制定作業が行われたが、その作業には情報を知らされなかった反対派の大半が帰郷する復活祭の時期が選ばれた。当日は賛否の議決は取られなかったものの、参加した代議員・元老院議員一八二名中一一〇名の賛成者がいたといわれる。当初、反対派の中からは、新たな憲法の制定は不可侵と定められた一七九〇年の『基本法』に抵触するのではという懸念が示された。これに対して議会の議長スタニスワフ・マワホフスキは次のように発言した。「我々の統治にとって革命の日となった今日、祖国を救うためにあらゆる形式の事柄が打ち立てられなくてはならない。差し迫った危険には、特効薬が投与されるべきである¹⁴⁾」。こうして参加者の大勢は憲法制定へと動いて行った。最終的に記名投票には至らなかったが、参加した議員の多数の賛成の形で憲法が採択された。

さて、このような形で制定された一七九一年五月三日憲法はどのような内容のものであったのか。以下、章を改めてこの憲法の全容を示す。⁽¹⁵⁾

第二章 一七九一年五月三日憲法（全文）

『統治法』Ustawa Rządowa（いわゆる一七九一年五月三日憲法）

聖なる三位一体の神の名のとの統治法

神の恩寵と国民の意思に基づいてポーランド国王、リトアニア大公、ルシ、プロイセン、マゾフシエ、ジウムチ、キエフ、ヴォウイン、ポドレ、ポドラシエ、インフランティ、スモレンスク、シェヴェル、チエルニフ（の諸邦を治める）スタニスワフ・アウグストが、ポーランド国民を代表して定数を倍にした連盟の諸身分とともに（記す）。

長年の経験によって我々の制度の老朽化した欠陥を知った上で、我々すべての命運が一重に国民の制度の確立と充実にかかっていることを認め、同時に、ヨーロッパがおかれている好機と、我々を自身自身に戻すのに燃え尽きようとするこの瞬間とを利用しようとするので、我々は他国の屈辱的な命令や強制から自由になる。また、その命運が我々の手に委ねられている国民の政治的活動と対外的独立と国内における自由を、我々の生命や個人的幸福よりも貴いものと評価し、現在と将来の人々の幸福と願望に応えることへの祝福と感謝を望みつ、我々を不安に駆り立てるような障害にも拘らず、普遍的な繁栄のため、自由を根付かせるため、祖国とその国境を守るために、断固たる心の決意をもって以下の憲法を定める。そして国民が、法に記載された時期に、自らの明確な意思をもって憲法のいずれかの条項の改正の必要を認めるまでは、それが完全に神聖であり不可侵なものであることを宣言する。現在の議会が定めた以後の法規も、すべての点でこの憲法に従うことになる。

第一条 支配的宗教⁽¹⁷⁾

神聖なるローマ・カトリック信仰は、それに付随するあらゆる法と共に、国民の支配的宗教であり、今後もそうあるべきである。支配的宗教から何か別の宗教に改宗することは、背教の罪のもとに禁じられる。しかし、まさにこの神聖なカトリック信仰自体は、我々の隣人を愛することを命じている。それゆえ、あらゆる人々に対して、いかなる信条をもつ者にも信仰上の平和と統治機関の保護が義務付けられる。そのために国法に従って、ポー

ランドの諸地域におけるあらゆる儀礼と宗教の自由を我々は保障する。

第二条 地主であるシュラフタ

自由な統治の生みの親としてのわれわれの父祖の記憶を尊重して、シュラフタ身分には公私の別なきあらゆる自由、大権、優先権を厳かに保障する。とりわけ、カジミエシュ大王以来、ルドヴィク・ヴェンギェルスキ、ヴワディスワフ・ヤギェウオとその弟のリトアニア大公ヴィトルト、さらにはヤギェウオ家出身のヴワディスワフとカジミエシュ、ヤン・アルベルト、アレクサンデルとジグムント一世の兄弟、そしてヤギェウオ家の血をひく最後の王ジグムント・アウグストによって正当かつ合法的に発せられたもろの法や議会制定法や特権を確認かつ保障し、それらが不可侵であることをここに認める。ポーランドにおけるシュラフタ身分の名誉は、どこで用いられるシュラフタ身分の位に対しても等しいことを認めたい。あらゆるシュラフタは、官職の取得や祖国への奉仕、名譽、名声、個人的権利の獲得などにとどまらず、シュラフタ身分に与えられた特権や大権の行使においても、たがいに平等であることを認める。とりわけ数世紀にわたってシュラフタに与えられてきた人身保護、個人的自由の権利、土地や動産の所有権も神聖で不可侵なものとして保持したい。誰かの所有権に対するいかなる変更も、法律上の例外も認めないことを厳かに宣する。国内の最高権力と最高権力が設置した統治機関は、レガリアの権利に基づいたいかなる文言や他のいかなる口実をもつても、部分であれ全体であれ、公民の所有権に干渉することはない。それゆえ、人身の保護と、法によって何人かに所属が確認されているあらゆる所有権とを、社会の真の絆として、公民の自由の瞳として尊重し、保障し、容認する。くわえてそれらの権利は、子々孫々の代にわたって尊重され保障され侵害されないことを認める。我々はシュラフタを、自由と本憲法の第一の擁護者として認める。個々のシュラフタの美德と公民権と名譽とは、神聖にして侵してはならない。祖国と我々の自由の唯一の砦として、本憲法を神聖に敬い、不屈に守ることは、各々のシュラフタの美德、公民権、名譽に委ねられる。

第三条 都市と都市民

現在の議会で定められた『共和国諸邦における王国自由都市（王領都市法）』は完全に維持されるとともに、その法がこの憲法の一部であることを宣言する。同時にこの法は、ポーランドの自由なシュラフタにとつて、彼らの自由と共通の祖国の安全とを保障する法であり、新しい真の効果的な力を与える法であることを宣言する。

第四条 農民

彼らのもとから国富の最大の源泉が生み出され、国民の中で最も人口が多いがゆえに国のもつとも活発な力である農民は、正義や人道やキリスト教

の義務だけでなく、我々自身の利益という観点からもよき配慮がなされ、法と国内統治権力の保護下に置かれなくてはならない。それゆえ以後は、土地相続者がその領地の農民に対して実際に行う何らかの自由や許可や契約は、それらが集団の契約であっても、個々の村の各々の住民との契約であっても、共通かつ相互の義務となる。それらの許可や契約に含まれる実際の条件の意味や記述に従って、農民は国の統治権力の保護下に置かれる。土地所有者によって自発的に受け入れられたそのような関係とそれに発する義務は、土地所有者自身だけでなくその継承者や土地所有権獲得者によっても同様に結ばれなくてはならず、彼らが勝手に変更することは許されない。反対に、自由意思での契約の場合でも許可を受けた場合でも、一定の土地を保有する農民は、それに付随する義務を排除することはできない。その契約に規定された方法と条件のもとでのみ、永代あるいは一定の期間その義務を厳守しなくてはならない。このような方法で、農民がもたらすあらゆる利得が土地相続者に帰属することを彼らに保障すると同時に、もっとも効果的に国内人口を増大させることを願って、新たに入植する者だけでなく一度は祖国を去ったが今また帰国を望む者に対して、完全な自由を告知する。それだけでなく、どこかの国から共和国の諸邦に移住したり帰国したりする者には、ポーランドの地に足を踏み入れたその時から、どこでも、どのような形でも自分の才能を用いることができ、土地所有や労働地代や金納地代に関してどのような形でもどんな期間でも契約する自由を認める。都市でも農村でも居住することは自由であり、自由意思で自分が受け入れた義務さえ果たせば、ポーランドに居住することも、望む国に戻ることも自由である。

第五条 政治体制、もしくは公共諸権力の定義

人間社会のあらゆる権力は国民の意思に端を発している。国家の統一や公民の自由や社会の秩序を、常に等しい比重で永遠に保つためには、ポーランド国民の政治体制を三つの権力が構成せねばならない。そして、この法の意思によって永遠に構成されることになるのは、以下の権力、すなわち召集された諸身分に存する立法権、国王と「法の番人」の中にある最高執行権、そしてこの目的のために設けられているか、あるいは新たに設けられる予定の裁判所の中にある司法権である。

第六条 議会、もしくは立法権

議会、もしくは召集された諸身分は、二つの院で構成される。代議院と、国王を議長とする元老院である。

代議院は国民が全権であることの化身かつ統合体として、立法の聖域となる。それゆえ、すべての議案はまず代議院で決議される。(一) 議会制定法、民法、刑法などの一般法規や、常設税の制定に関しては、それらの問題について王権からの提案が県や地区や郡に審議のために送られ、指示書^⑧を通じて代議員に戻され、優先して決議されることになる。(二) 議会の決定に関するもの、すなわち臨時徴税、貨幣品等の設定、公債発行、貴族身分授与

ほかの機会に応じた褒賞、通常と臨時の公共予算、宣戦と講和、国民の権利と結びついたあらゆる外国との同盟条約や商業協定、あらゆる外交上の文書や契約、行政官庁の検証など、国民の本質的必要に沿った行為、以上のような案件については、王権の提案が直接代議院に送られることになる。これらの案件は議事において優先権を持つ。

国王を議長として、司教、県知事、城代、大臣で構成される元老院では、国王は通常時において一票の投票権をもつとともに、票が同数の場合には二票目を用いて自身で決断を下すか、自分の見解を元老院に送付する。元老院の任務は、(一) 各々の法は、代議院での正式な審議ののち直ちに元老院に送られ、法に記された多数決の形態によって、採択されるかあるいは、さらなる国民の審議に委ねられるために留保されなくてはならない。採択された場合には、法に効力と神聖性が与えられるが、留保とした場合は、次回の通常議会で先送りされる権限のみが残される。そして次回の通常議会において再び合意が得られれば、元老院が留保した法は採択されなくてはならない。(二) 上に挙げたような問題における議会の個々の決議は、代議院が多数決決議の後に即刻元老院に送付することが義務付けられているが、法に則った両院合同の多数決が諸身分の決定や意思になる。

「法の番人」においても、委員会においても、元老院議員や大臣は、自らの職務を遂行する目的をもっており、議会においては決定権を持たず、議会の要望に応じて説明をするためにだけ元老院に席を占めているにすぎない。

議会は立法面でも、通常手続き上でも常に開催可能となる。議会は二年ごとに開催され、『議会議法』の規定に従って継続する。しかし、突然の必要に応じて召集された議会は、召集目的となった議題のみを決議したり、召集後に偶然生じた必要事項を決議したりする準備ができていなくてはならない。通常議会で制定されたいかなる法も、この議会においてこれを廃止することはできない。議会は代議院、元老院いずれも、下位の法で規定された定員によって構成される。

今度の議会で制定された『地方議会議法』は、公民の自由のもつとも基本的な原則として厳かに尊重されなくてはならない。

しかし立法は、すべての者によって遂行されることは不可能であるので、国民はその点に関して代表者、すなわち自由意思で選ばれた国民自身の代議員に託する。それゆえ、地方議会で選ばれた代議員たちは本憲法に則って、立法においても国民全体の必要においても、全国民の代表として国民全体の信頼を構成する要素とみなされるべきであることを定めたい。

すべての法案はどこでも、多数決によって決せられなくてはならない。それゆえ、リベラム・ヴェトやあらゆる連盟や連盟形態の議会は、本憲法の精神に抵触し、統治を転覆し、社会を破壊するものであり、今後永遠に廃止する。

また一つには、国民憲法の衝動的で頻繁な改正を防ぐためにも、他方では公共の福利に関する憲法の効果を体験した後で、それをさらに良くする必要を認めるために、憲法改正もしくは改善の間隔を二五年と定めたい。そのような立憲議會を望む場合には、憲法改正のための特別な法規定に基づいた臨時会となる。

第七条 国王、執行権

どれほどすぐれた統治権力でも、活力ある執行権なくしては成立しえない。国民の幸福は正当な法に、その法の効力はその執行にかかっている。これまでの経験が指し示すように、統治府のこの部分を無視したことがポーランドを不幸で満たしてきた。それゆえ、自由なポーランド国民には法の制定権を委ねるとともに、あらゆる執行権に対する監視権限や、諸官庁の役人の選出権限や、法の最高執行権はこれを評議会の中の国王に委ねたい。その評議会は「法の番人」と名付けられることになるだろう。

執行権には法の監視とその執行が厳しく課せられる。執行権は法が許容する範囲において、法が監督や執行を必要とする場合に、また法が強い援助を必要とする場合において、おのずと機能することだろう。すべての諸官庁は常に「法の番人」に従属すべきであり、不従順で義務を遂行しない官庁に対する強制執行権が「法の番人」に委ねられる。

執行権には法の制定権や解釈権、何らかの名目で課税をしたり徴収をする権限、公債を発行する権限、議会が定めた財政収入の配分を変更する権限、宣戦・講和を行ったり最終的にはいかなる条約や外交文書を締結する権限は与えられていない。ただし暫定的に外国と交渉を行い、一時的かつ臨時に生じた国内の安全と平和のための必要を解決することは許されるが、それらについては最も近い将来の議会で報告がなされなくてはならない。

ポーランド王位は、常に家系を選出する形態が望ましく、そのように定める。周知の一時的に秩序を転覆させた空位期による混乱、ポーランド各地方の住民の運命を守り外国列強の影響力に永遠に道を閉ざす義務、統治が絶えず続いていた世襲制時代のポーランドの繁栄と幸福の記憶、また外国やポーランドの有力者に王権への野心を閉ざす必要、国民の自由を一致して守っていくことの必要は、ポーランド王位を継承する法則に委ねることが理に適っていることを指し示すのである。神の恵みが許し給う私の代の後、現ザクセン選帝侯がポーランド王位に就くことを定めたい。将来のポーランドの世襲王家は今日のザクセン選帝侯、フリードリヒ・アウグストに始まる。そして、その男系の継承者たちにポーランドの王位が与えられる。君臨する国王の長男が父の死後、王位を継承すべきである。しかし、現在のザクセン選帝侯が男子を残さない場合は、選帝侯として諸身分の合意の上で選ばれた彼の娘婿が、ポーランド王位の男系継承者の家系を創始する。それゆえ、選帝侯の娘、マリア・アウグスタ・ネポムツェナをポーランドの王女と宣する。ただし国民には、初めの家系が絶えた後に次の家系を王位に選ぶことが出来るという、いかなる時効のない権利を保持する。

王位に就く国王は皆、神と国民に対して、本憲法を守り、パクタ・コンヴェンタ²⁰を結ぶという誓いを立てることになる。パクタ・コンヴェンタは、王位に指名されることになる現ザクセン選帝侯との間に交わされ、以前と同じように拘束力を持つことになる。

国王の身体は神聖であり、あらゆるものから身の安全を保障される。自らは自分を通して何も行わず、国民に何ら責任を負うことはできない。専制者ではなく、国民の父であり頭でなくてはならない。法とこの憲法は、そのようなものとして国王を認めることを宣言する。パクタ・コンヴェンタで記載される収入と王位固有の大権は、本憲法によって将来の選帝侯に保障され、侵害されることはありえない。

あらゆる公文書、大法院、法廷、官庁、貨幣、公印は国王の名のもとに執行ないしは発行される。国王には善き行為を行う力が保持されるべきであり、それゆえ国家反逆罪の場合を除いた死刑宣告者への恩赦権を与えられることになる。戦時における国防軍の最高指揮権も国王に属する。軍司令官^④の任命も国王の権限であるが、国民の意思によって自由に変更できる。以下に記載する法の規定に従って将校の資格を授与し、官吏を任命すること、この規定に基づいて司教や元老院議員を任命し、執行権第一の官吏たる諸大臣を任命することも国王の義務である。

「法の番人」すなわち国王評議會は、法の監督と保全、執行のために国王の脇に加えられるものであり、以下の者で構成される。(一)ポーランドの聖職者の頭ならびに教育委員会総裁たる首座大司教。ただし、序列第一位の司教によって代行も可とする。彼らは決議に署名することはできない。(二)五名の大臣。すなわち警察大臣、印璽大臣、軍事大臣、財務大臣、外務印璽大臣。(三)二名の秘書官。うち一人は「番人」の議事録を、もう一人は外交の議事録を保管する。この二人はともに決議の投票権はない。

王位継承者は幼少時から憲法に誓いをたて、すべての「番人」の會議に發言権を持たずに臨席することができる。

二年ごとに選出される議会の議長は、「番人」の決定に関与する権限はないが、常設議會を招集するためだけに「番人」の會議に加わる。常設議會を必ず召集するというのが要求され、議長がその実際の必要を認めたにもかかわらず、国王がその招集を禁じた場合には、議長は代議員と元老院議員に対して常設議會開催を呼び掛け、開催の理由を明記した回覧状を発しなくてはならない。ただし、常設議會を必ず招集するのは以下の場合に限られる。(一)国民の権利に脅威を与えるような突然の必要が生じた場合、とくに近隣での戦争の場合。(二)国が革命の脅威に晒され、諸官庁の間に争いが生じたような内乱の場合。(三)全国的な飢饉の危険が明らかの場合。(四)国王の死去や危篤によって祖国に頭が欠けた場合。「番人」のあらゆる決定は上記の構成員によって行われる。法の遂行のための意志が一つにまとまることを重んじて、国王の決定は、あらゆる意見を聴取した後に、優先されなくてはならない。それゆえ、それぞれの「番人」の決定は、国王の名のもとに彼の署名を添えて発せられる。しかしこの決定には、「番人」に籍を置く大臣の一人の署名も添えられていなくてはならない。このような署名を経た決定はとりわけ、この法律から明らかに除外されていない問題と何らかの關係をもつ委員会や執行官庁を従える拘束力を持つとともに、それらの機関によって履行されなくてはならない。「番人」に出席している大臣のいずれもが決定に署名することを望まない場合には、国王はその決定を撤回しなくてはならない。しかしもし、国王がその決定に固執する時には、議会の議長は国王に対して常設議會招集を懇請する。国王がその招集を早急に行わない場合には、議会の議長がそれを行わなくてはならない。

あらゆる大臣の任命権とともに、大臣のうち個々の行政分野ごとに一名を国王自身の會議、すなわち「番人」に招集することも国王の権限である。大臣を「番人」に在席させておく任期は二年であるが、国王の承認があれば任期延長も自由である。「番人」に席をもつ大臣は、委員会に在席することとはできない。

しかし、議会の両院合同の無記名投票によって三分の二以上の賛成を得て、大臣―「番人」に籍を置くか否かを問わず―の更迭が望まれる場合は、

国王は直ちにその者に代えて別の者を大臣に任命しなくてはならない。

「法の番人」が国民に厳しく拘束されることを望んで、国民に対するあらゆる犯罪に関して国民に厳しく責任を負うために、以下のことを定める。もし大臣が、彼らが法についての罪を犯しているかどうかの行動を査察するために設けられた部会によって訴追された場合には、彼らは個人的にも財産上も責任を負わなくてはならない。この種の訴追がなされた場合はいつでも、両院合同の諸身分が単純多数決で同意すれば、訴追された大臣の身柄を議会法廷に送る。その目的は、彼らの犯罪を正当に等しく処罰するか、無実を認めて免除するかのいずれかである。執行権を確実に遂行するために、独立した委員会を設置する。それらの委員会は「法の番人」と密接に連携を取り、「法の番人」への服従が義務付けられる。委員たちは、法が定めた期間、自分の官職の遂行のために議会によって選ばれる。議会によって委員たちが委員会に選出される。(一) 教育、(二) 警察、(三) 軍事、(四) 財政の四つの委員会が設置される。

この議会で設置された各県の秩序委員会は、やはり「法の番人」の監督下に属するが、それぞれの委員会の権利と義務の問題に関して、上記の中間委員会から命令を受ける。

第八条 司法権

司法権力は立法権、国王いづれによっても行使できない。その目的のために、新たに設置され選ばれる諸機関によって行使される。各々の人々が自分にとって最も近い司法機関を見出せるように、犯罪者が在地の統治権力が睨みを利かせていることを至る所で身に滲みるように、司法権力は地域に密着したものでなくてはならない。

それゆえ以下の司法機関を設置する。(一) 県、地区、郡ごとの第一審法廷。判事は地方議会で選出される。この法廷は常設であり、常に必要とする者に正義を与えるために、注意深く監視をしなくてはならない。これらの法廷からは各州の大法廷への控訴ができる。大法廷は州ごとに設置され、構成員はやはり地方議会で選出される。これらの第一審と最終審の法廷はいずれも、シュラフタとあらゆる土地所有者のためのあらゆる権利や犯罪の問題を処理する地区法廷、もしくは地主法廷である。(二) 現在の議会の法、『王領自由都市(法)』に従って、すべての都市に司法機関を設置することを保障する。(三) レフェレンダシユ法廷(王領地農民法廷)を各州別個に設けたい。かつての法律でこの法廷にゆだねられていた、自由農民に関する問題をこの法廷に委ねたい。(四) 上級審である王宮アセソル(陪審)法廷とクルラント法廷は存続する。(五) 各種執行委員会は、自らが所属する官庁の問題に関する法廷をもつ。(六) あらゆる身分の民事や刑事の問題を扱う諸法廷のほかに、議会法廷と名付けられた最高法廷を設置する。構成員は議会開催後に選出される。この法廷が扱う問題は、国民と国王に対する犯罪すなわち国家反逆罪である。われわれは、議会が選定した人々によって民事と刑事の新しい法典が起草されることを命じる。

第九条 摂政

その中心に王妃、また王妃なき場合は大司教を筆頭とする法の番人が摂政政府にもなりうる。摂政政府が設けられるのは以下の三つの場合に限られる。(一) 国王が幼少の場合。(二) 長期的な精神錯乱による権力遂行不能の場合。(三) 国王が戦争で捕虜になった場合。幼少期とは一八歳を過ぎるまでの年齢を指す。長期的な精神錯乱による権力遂行不能は、常設議会の両院合同の採決で四分の三以上の賛成を得た場合のみに適用される。以上の三つの場合には、ポーランド王国首座大司教は、すぐさま議會を招集しなければならない。もし首座大司教がこの義務を怠った場合には、議会の議長が代議員と元老院議員に回覧状を發する。続いて常設議會は、摂政政府の大臣たちの會議の席順を決め、国王の代行としての王妃に国王の義務を認める。ただし第一の場合で、幼少の国王が成年に達した場合、第二の場合で精神錯乱が癒えて完全に健康状態になった場合、第三の場合で戦時捕虜から帰還した場合には、摂政政府は国王にそれまでの活動報告を手渡す。摂政政府は「法の番人」に関して規定されたのと同じく、通常議會ごとに自己の身体と財産をもって、自らが活動した時期の責任を国民に負う。

第一〇条 国王の子供たちの教育

憲法が王位継承者と定めている国王の息子たちは祖国第一の子供たちであり、それゆえ両親の教育の権利を侵害しない範囲で彼らによき教育を施すことは、国民の任務である。国王の統治期には、国王自身が「番人」と諸身分が任命した王子教育のための監督者と共に彼らの教育に携わることになる。摂政政府の統治期には、この同じ「番人」が上記の監督者と共に彼らの教育を託されることになる。いずれの場合にも、諸身分から任命された監督者は、通常議會のたびに王子たちの教育や振る舞いについて報告しなくてはならない。彼らの教育の中に単一の規範を植え付け、将来の王位継承者の精神に早い段階で宗教への愛、美德、祖国と自由への愛情、国の憲法への愛情を植え付けるために、国王の息子たちの学問、教育、教養に関するカリキュラムを出し、議會の承認を得ることは、国民教育委員會の義務である。

第一条 国民防衛力

国民は自分自身が侵略からの守り手であり、自分の領土を守ることを義務付けられる。それゆえすべての公民は、領土と国民の自由の擁護者である。軍隊とは、国民の総力に由来する防衛軍であり、正規軍である。国民は、軍隊が国民の防衛に専心していることによって軍隊に褒美を与え、軍隊に敬意を表するに違いない。軍隊は国境守備と全国的治安維持によって国民を守る、すなわち国民の最強の盾とならねばならない。この目的を正しく遂行するために、軍隊は常に法の規定に則って執行権の従属下におかれ、国民と国王に忠誠を誓い、国民の憲法の擁護を誓わなくてはならない。それゆえ国民軍は、国の全般的防衛と要塞や国境の警護と、もし法の執行に不順な者がいた場合には、法の擁護に用いられる。(以下、署名(省略))

第三章 一七九一年憲法の構成と内容について

以上、第二章では一七九一年五月三日憲法の全文を紹介した。本章では、この憲法の構成と内容の特徴をまとめてみたい。⁽²²⁾

前章で考察したように、本憲法は国家の制度、統治原則を定めた法規であるがゆえに公式名称は『統治法』と名付けられた。⁽²³⁾ また冒頭でふれたように、他の諸法規に優越する基本法としての性格を与えられた。「共和国」においては、一五七三年の『ヘンリック諸条項』や一七六八年の『基本法』など、国家の基本法は過去にも規定されていた。本憲法は、四年議會の時代に見合った国制と社会を、法的に統括し位置づける基本法としての役割を担った。次に憲法の構成であるが、前文と一一条から成っている。内容的には、宗教・各身分の規定に関する部分（二―四条）、および国制に関する部分その他（五―一一条）に大別できる。分量的には、四条までの記述は簡潔であるが、五条以下、特に七、八条（立法、執行権）の記述は著しく詳細である。一方、九条以下の記述は再び簡潔になる。それでは以下に、諸身分に関する記述と国制に関する記述に大別して内容を分析してみたい。

（一）諸身分に関する条文の特徴

一八世紀のヨーロッパは、身分制社会の枠組が再編される時期にあたっていた。ポーランド一七九一年憲法の二ヶ月後に制定されたフランス一七九一年憲法などでは、「憲法は、自然権かつ市民権として、次のことを保障する。すなわち、すべての市民は、徳性および才能以外の差別を受けることなく、地位および職業に就くことが出来る」と記されている。⁽²⁴⁾ ではポーランドの一七九一年憲法はどうであろうか。

この憲法では、原則として身分制が保持されている（二―四条）。とりわけシュラフタ身分に関しては、「公私の別なきあらゆる自由、大権、優先権」が保障されるだけでなく、

「数世紀にわたってシュラフタに与えられてきた人身保護、個人的自由の権利、土地や動産の所有権も神聖で不可侵なものとして保持したい」と記され、有産者シュラフタの人身の自由、所有権不可侵までもが保障されることになった（第二条）。

ただし、こうした身分制保持の大枠の中ではあるが、付属法の記述の中で若干の再編への姿勢がみられた。一つは同年四月に制定された『地方議会法』におけるシュラフタの地方議會への参政権規定である。これまでのポーランドでは、一八歳以上の成年男子シュラフタは、その資産や職業に関係なく無条件で地方議會への参政権を認められていた。しかし『地方議会法』では、世襲相統シュラフタで何らかの税を国家に支払う者と、一〇グロシユ税を年に一〇〇ズウォティ以上支払う者以外のシュラフタは参政権が剥奪された。⁽²⁵⁾ これは、大貴族に社会経済的に寄生する状況にあった零細シュラフタを公共の場から排除することで、大貴族の地方支配の排除を狙ったものとされる。また、『王領都市法』の中での規定も重要である。ここでは、一〇グロシユ税を年に二〇〇ズウォティ支払い、世襲の権利によって村や小都市を買い上げた者や、国家に対して功績のあった一定数（各々の議會で三〇

名すつ)の都市民にシュラフタ身分を授与した。同時に各王領都市から選出された都市全権を議會に派遣し、それぞれが所属するいくつかの委員会で決定権や助言権を与えられ、同時に各県、各郡の民事軍事秩序委員会に三名ずつ委員を送る権限を持つという規定が盛り込まれていた^⑧。この規定は、都市民の一部に限定的な政治的発言権を与え、一方では彼らの特権身分たるシュラフタ身分に組み込もうとするものであった。それはフランス革命のように決して都市民身分全体に市民権を付与するものではなかったが、フランスとは異なつて都市の発言権がまだ弱体であつたポーランドでは、現実的な範囲で身分制の再編を行おうとする規定であつた。

また農民に関しては、「農民は、正義や人道やキリスト教の義務だけでなく、我々自身の利益という観点からもよき配慮がなされ、法と国内統治権力の保護下に置かれなくてはならない」、と領主・農民関係に対する国家の保護が主張されている(四条)。しかし原則として、「自由意思での契約の場合でも許可を受けた場合でも、一定の土地を保有する農民は、それに付随する義務を排除することはできない」という保守的な姿勢が貫かれた。こうした姿勢は、「ポーランドの地に足を踏み入れたその時から、どこでも、どのような形でも自分の才能を用いることができ、土地所有や労働地代や金納地代に関してどのような形でもどんな期間でも契約する自由を認める」と記した、移民の流入に関する寛容な原則とは対照的である。ここには、ロシアと接する東部国境やプロイセンと接する北部国境から多数の移民を受け入れて、農業生産力の増大を図ろうとする重農主義的立場と、シュラフタの離反を防ぐためには農民への一定の規制を容認せざるを得ない立場との間でのジレンマが浮き彫りになっている。

ところでこの憲法は同時期のフランスとは異なつて、包括的な人権宣言は規定されていない^⑨。ただし、支配宗教としてのカトリックを大前提としたうえで、あるが、「それゆえ、あらゆる人々に対して、いかなる信条をもつ者にも信仰上の平和と統治機関の保護が義務付けられる」と記した第一条の信仰の自由の規定、「とりわけ数世紀にわたつてシュラフタに与えられてきた人身保護、個人的自由の権利、土地や動産の所有権も神聖で不可侵なものとして保持したい」という第二条の有産者への人権保障などの規定からは、限定された形ながら人権を認めようとする姿勢が窺える。こうした人権への位置づけは、国民全体を対象としたものではもとよりなく、公民としての権利をもつシュラフタ身分を引き付けるために規定されたものといえる。こうした規定も、当時の「共和国」社会の状況に根差した現実的なものでもあつた。

(二) 国制に関する条文の特徴

本憲法において大半を占めているのが国制に関する記述である。

とりわけ、国制の支柱となる立法、執行(行政)、司法権の三権の記述が大きなウエイトを占めている。三権が分立した状態で国制を担うという権力分立の観念は、モンテスキューを初めとして、啓蒙主義時代の欧米の影響が強いといえる。しかし、注意すべきは、ここでの権力分立は完全な三権分立ではないことである。そもそも「共和国」においては、一六世紀の『ヘンリク諸条項』以来、国王とシュラフタの契約統治の観念が定着してい

た。こうした近世以来の「共和国」の伝統を保持するかのように、この憲法においても議會を中心とする立法権の優位が保障されている。また、議會に關しては、「代議院は國民が全權であることの化身かつ統合体として、立法の聖域となる」と記されているように、とりわけ元老院に対する代議院の優越が目立つ。代議院には、近世以来のポーランドの伝統に従って、立法機能（政治法、民法、刑法、常設税）と国事機能（宣戰・講和、予算決定、臨時税）が与えられることになった。加えて代議院の先議、あるいは元老院が拒否した場合も「今回の通常議會に先送りされる権限しか残らない」という規定が示すように、今回の通常議會において再び合意が得られれば、元老院が留保した法は採択されなくてはならないことが定められた。

また代議院を中心とする議會は、「立法面でも、通常手続き上でも常に開催可能となる。議會は二年ごとに開催される」とその常設性が強調され、議會の処理能力の増大がはかられた。そして、最大の変化は、「すべての法案はどこでも、多数決によつて決せられなくてはならない。それゆえ、リベルム・ヴェトやあらゆる連盟や連盟形態の議會は、本憲法の精神に抵触し、統治を転覆し、社会を破壊するものであり、今後永遠に廃止する」とリベルム・ヴェト廃止を明記し、機能面での大幅な拡大が図られた点である。

また、地方議會によつて各選挙区から選出された代議員の位置づけに關しては、それまでの「共和国」の諸問題を考慮して、「地方議會で選ばれた代議員たちは本憲法に則つて、立法においても國民全体の必要においても、國民全体の代表として國民全体の信頼を構成する要素とみなされるべきである」として、指示書の拘束力を明確に否定した点である。それまでの「共和国」では、この文書が代議員の議會での発言を強く拘束していた。その点からみると、それまでの「共和国」は直接民主制的であり、地方主義的でもあった。しかし本憲法では、國民としての一体性の前に、各地域個々の主張を制限するという方向性が明確に示された。これは、直接民主制的性格の後退を意味するものもあるが、反面で「共和国」が國民国家として統治しようとする第一歩として注目に値する規定といえよう。

次に、最も記述が詳細な執行機關に關する部分を見てみよう。第七章冒頭では、「これまでの経験が指示するように、統治府のこの部分を無視したことがポーランドを不幸で満たしてきた」と執行権重視が謳われる。そしてその中核として事実上の政府に相当する「法の番人」（國王と首座大司教、五名の大臣他で構成）が法の執行を統括し、四つの委員會、民事軍事秩序委員會を従えることになった。このシステムには「番人」を統括する役割をもつた首相は存在しないが、いわゆる近現代の内閣統治との共通性も多い。同時に個々の大臣と議會の關係については、「しかし、議會の両院合同の無記名投票によつて三分の二以上の賛成を得て、大臣の更迭が望まれる場合は、國王は直ちにその者に代えて別の者を大臣に任命しなくてはならない」と記され、イギリスをモデルとした大臣責任制の規定が盛り込まれた。また、付屬法において、すべての大臣に対する二年ごとの信任投票の実施が盛り込まれたことが示すように、それまでの高位官職の終身制に一石を投じるものであり、保有官職の性格を突き崩すものにもなった。

また國王に關しては、「将来のポーランドの世襲王家は今日のザクセン選帝侯、フリードリヒ・アウグストに始まる。そして、その男系の繼承者たちにポーランドの王位が与えられる。君臨する國王の長男が父の死後、王位を繼承すべきである。しかし、現在のザクセン選帝侯が男子を残さない場

合は、選帝侯として諸身分の合意の上で選ばれた彼の娘婿が、ポーランド王位の男系継承者の家系を創始する」とと家系を選択した上での世襲制が定められ、国王選挙制が否定された。ここで選択された家系は、コウオンタイらが一時主張したプロイセンのホーエンツォレルン家でもなく、国王の出身のポニャトフスキ家でもなく、ザクセン家だったことは、当時のポーランド貴族の世論が強力な王権を決して望んでいなかったことに由来する。それゆえ国王は、「専制者ではなく、国民の父であり頭でなくてはならない」のであり、「自らは自分を通して何もなさない」、つまり無答責の国王が強調された。これは、当時のイギリスで定着しつつあった「君臨すれども統治せず」の王権概念とも共通するものでもあった。実際、王の権限は恩赦権、戦時における国防軍指揮権、元老院議員、大臣任命権などに限定された。ただし、国王不在時の規定（第九条）と国王の息子に対する教育（第一〇条）は盛り込まれている。また、「番人」の中で国王の役割も限定的で、「それぞれの「番人」の決定は、国王の名のもとに彼の署名を添えて発せられる。しかし、『番人』に籍を置く大臣の一人の署名も添えられていなくてはならない」といった形で、国王が決定権を行使できるのは大臣たちの署名が得られた場合に限りなるとされた。

国王と「番人」が政府であるならば、その傘下で実際の行政・執行を担ったのが警察、財政、軍事、教育の四つの委員会、加えてその下部組織である民事軍事秩序委員会である。これらの組織の具体的活動に関しては憲法に規定はなく、付属法に記されている。⁽²⁹⁾そこから読み取れるのは、委員会に関しては委員が任期制で有給職であり、公職経験者が望まれていることである。また、地方議会区と一致する七二の行政地域に設置された民事軍事秩序委員会は、「番人」や委員会の行政方針を各地方で実行する機関としての役割が託された。こうした委員を中核に据えた四つの委員会と民事軍事秩序委員会の連携は、「共和国」ではそれまでみられなかった「番人」を中核とする稠密な行政ネットワークを産み出す構想のもとに編み出されたものといえよう。

次に司法機関（第八条）であるが、「地域に密着した法廷」という言葉が示すように、以前よりも細かい裁判機構ネットワークが構築された。また法廷が常設とされたことで、審理能力の向上も図られた。しかし法廷の種類は改革前と大差なく、原則として身分・階層別であった。ただし、シュラフタ以外の者でも農村に土地を所有する者は地主法廷に組み入れられ、都市法廷には都市に居住するすべての公民が加えられたのは、身分制再編の環境である。一方、農民に関しては、王領地農民は公的法廷に委ねられたが、私領地農民は領主法廷の支配のもとに置かれ続けることになった。

最後に軍勢力（第一条）に関しての記述は、三権に関するそれと比べるとかなり短い。ここでは、「軍隊は国民の総力に由来する防衛軍、正規軍」であり、「国民の最強の盾」という記述が特徴的である。ここでは軍隊はそれまでのようなシュラフタの軍でもなく、また隣国のような国王のための常備軍でもなく、国民のための防衛軍と位置付けられている。この規定では、公民と国民という言葉が併用されていることも特徴的である。この条項で用いられている「公民」は「国民」に近い言葉として扱われている。ただし、憲法の条文では具体的な構成などは示されない。

最後に、付属法『両民族の相互保障』で触れられている、ポーランド王国とリトアニア大公国の連邦の問題に触れておきたい。この法規では、軍事、

財政両委員会におけるポーランドとリトアニアの権限の同等性、ポーランドとリトアニアの大臣数の一致、ポーランドとリトアニアの大臣や国家役人の官職名の同一性などが規定された。ここでの主眼はあくまで両地域の関係の平等性であり、憲法本文の中で「ポーランド」という呼称が国家全体の名称として用いられることが幾度かあり、法廷用語をポーランドとするという規定が付属法（『地主法廷法』）で見られるものの、基本的には両地域の連邦的性格は維持されていると考えられよう。⁽³⁰⁾

おわりに——五月三日憲法の評価と意義について

憲法制定直後の一七九二年五月五日、憲法に賛同する議会の宣言、『参集した諸身分の宣言』が起草された。ここでは、「この憲法、あるいはそのいづれかの条項に反するあらゆる旧法・現行法は廃止される。またこの憲法の限られた諸条項や各々の問題に特に必要な記述は、統治の義務と構造を特に明確にするものとして、この憲法の一部になることを宣言する」という形で、憲法の基本法としての性格が参加者によって声高に主張された。⁽³¹⁾ また一七九二年初頭には、各地方議会において憲法に対するレフェレンダムが実施され、おおむね賛同を得た。⁽³²⁾ こうして憲法制定後一年間は、憲法に対する国民的合意が形成されていた。この時期、当時としては異例の数万部の憲法が印刷されたことも関心の高さを裏付ける。⁽³³⁾ 同時に海外でも、エドモンド・バークやフランスのシェイエス、プロイセンの外相ヘルツベルクらが憲法を擁護する見解を表明した。⁽³⁴⁾ その多くは、この憲法の制度的な穩健性を評価するものであった。また、オーストリアのレオポルト二世も、一七九二年三月に死去するまで、この憲法に対して賛意を表明することを惜しまなかった。⁽³⁵⁾

だが、この憲法の実効期間は一四カ月にすぎなかった。一七九二年四月二七日にロシアの援助のもと、ペテルブルクで反憲法、反改革のいわゆるタールゴヴィツァ連盟が結成され、その後のロシア・ポーランド戦争で国王がこの連盟に加入する時点で憲法の効力は完全に消失した。⁽³⁶⁾

しかし、この憲法はこれまでの「共和国」の様々な国制的伝統を踏まえたうえで、一八世紀末のポーランドが置かれていた状況を考慮して、また英仏の近代政治思想の影響を加味しながら、新たなポーランド国民の「基本法」を作るという性格を強く帯びていた。公民とは別に、国民という名称が併用されていること（憲法の二一条の規定など）なども、そうした状況を裏付けるものである。ここでの「国民」は、そのすべてが主権を行使しうるような主体性は欠いていた。とはいえこの時期を発端として、国民概念への取り組みがなされるようになったことは確かである。また、人権、所有権への言及と並んで、言論・集会の自由（警察委員会法）⁽³⁷⁾ などが示されていることも、この憲法の近代的性格の一端を示すものとして注目される。それゆえ、その後国家を失い、新たな国家再興を目指すポーランド民族、とりわけ一九世紀のシュラフタ社会、知識人社会にとっては、国家滅亡以前の最

大の民族の記憶として大いに評価された。³⁷⁾ ポーランド史において公民と国民、実質的な効力よりは遥かに大きいというべきであろう。

註

- (1) 本憲法の抄訳には、「五月三日憲法（二七九一年五月三日）」（井内敏夫、池本今日子訳）、歴史学研究会編『世界史史料』第六巻、岩波書店、二〇〇七年、九四―九五頁がある。また本憲法に関する研究書には、中山昭吉『近代ヨーロッパと東欧——ポーランド啓蒙の国際関係史的探究——』（ミネルヴァ書房、一九九一年、拙稿『近世ポーランド』『共和国』の再建——四年議会と五月三日憲法への道』彩流社、二〇〇五年がある。
- (2) 一五六九年のルブリン合同以来、ポーランド王国はリトアニア大公国と連邦を形成していた。議会、君主は同一ながら、軍隊、官職、財政などは別個の運営とされた。
- (3) J.Gierowski, *Rzeczpospolita w dobie złotej wolności (1648-1763), Wielka Historia Polski*, t.5, Krakow, 2002, s.309.
- (4) A.Czaja, *Lata wielkich nadziei, Walka o reformy państwa polskiej w drugim połowie XVIII w.*, Warszawa, 1992, s.12-13.
- (5) 前掲拙稿、六九―八六頁参照。
- (6) 拙稿「一六―一八世紀ポーランドにおける社会構造の変遷」、野崎直治編『概説西洋市民社会史』、有斐閣、一九九四年、二二七―二四三頁。
- (7) K.Zienkowska, *Stanisław August Poniatowski*, Wrocław, 1998, s.111-113.
- (8) A.Jobort, *Komisja Edukacji Narodowej w Polsce (1773-1794)*, Wrocław, 1979.
- (9) A.Czaja, *Między tronem, buławą a dworem petersburskim*, Warszawa, 1988. 拙稿、「一八世紀ポーランドにおける行政権のあり方——常設会議（二七五―八九年）の歴史的意義をめぐって——」『史観』、二〇〇〇年、一四三冊、六六―八〇頁。
- (10) H.KoŹłataj, *Listy anonima i prawo polityczne narodu polskiego. Pisma wybrane*, B.Leśnodorski i H.Weresickaled., Kraków, 1954. 拙稿「一八世紀ポーランドにおけるジェチボスポリタ（共和国）理念の継承と発展——フーゴ・コウォンタイの国家改革論の分析を通じて——」『西洋史学』一七六、一九九五年、五〇―六三頁。
- (11) W.Kalinka, *Sejm Czteroletni*, Warszawa, 1991 (Nowe Wydanie).
- (12) これらの法規は『法令集』*Voluntina Legum*, t.IX にまとめて収録されている。
- (13) E.Rostworowski, *Legends i fakty XVIII wieku*, Warszawa, 1963, s.354-372.
- (14) E.Rostworowski, *Ostatni król Rzeczypospolitej*, Warszawa, 1966, s.235.
- (15) ここで憲法の出典について記しておきたい。表記も含めて、憲法前文が最もオリジナルな形で示されているのが *Voluntina Legum*, t.IX, s.220-225 である。また、憲法の背景も含めて全文を掲載した代表的文献としては『*Konstytucja 3 Maja 1791, Statut zgromadzenia przyjaciół konstytucji*, opracował Jerzy Kowacki, Warszawa,

1991. *Konstytucja 3 Maja. Dokumenty naszej tradycji*, opracował Jerzy Kojek, Lublin, 1981. *Konstytucja 3 maja. Kronika dni kwietniowych i majowych w Warszawie w roku 1791*, opracował Kazimierz Bartoszewicz, Warszawa, 1989 があ。 *Konstytucja 3 Maja, 1791, 1791 Geguzes 3-Osios Konstytucja, The Constitution of May 3, 1791*, Wprowadzenie naukowe Juliusz Bardach, Warszawa, 2001. は英訳だけでなくヘリニア語訳も掲載されてる。一方 *New Constitution of the Government of Poland, Established by the Revolution, the Third of May, 1791*, London, 1791. は憲法制定直後の英訳のリプリント版であ。また独訳とて Polishische Verfassung vom 3 Mai 1791, Übersetzt von Gothold Rhode, *Nationale und Internationale Aspekte der Polnischen Verfassung vom 3 Mai 1791*, Frankfurt am Main, 1993, S.129-144. があ。

(16) 四年議會は一七九〇年以降、各地方議會から新たに以前の代議員と同数の代議員を選出し、定数を倍増する形で審議を行った。

(17) 原語は religia panująca であ。

(18) レガリア regalia：国王の様々な特権をさす。

(19) 指示書とは、各地方議會が議會開催前にその議會で討議される予定の議題に関して箇条書きで地方議會の具体的主張を記した文書である。拙稿「一八世紀後半におけるポーランドの地方議會改革の意義——指示書の権限と参政権資格の見直しをめぐって——」『スラブ研究』四三号、一九九六年、七一—九二頁。

(20) パクタ・コンヴェンタは、新国王が即位時に議會との間に交わす協約のことであ。

ポーランド一七九一年五月三日憲法

(21) 軍司令官の原語は hetman。それまでのクトマン職は終身職であった。拙稿「近世ポーランドにおけるクトマン（軍司令官）職——その社会的役割の変遷を中心に——」井内敏夫編『ヨーロッパ史の中のエリート——生成・機能・限界——』太陽出版、二〇〇七年、二六一—二八九頁。

(22) 憲法に関する代表的な研究論文として、*Konstytucje Polski, Studia monograficzne z dziejów polskiego konstytucjonalizmu*, t.1, praca zbiorowa pod redakcją Mariana Kallasa, Warszawa, 1990. A. Ajnenkiel, *Konstytucje Polski w rozwoju dziejowym 1791-1997*, Warszawa, 2001. が挙げられる。

(23) rządowa は統治、制度の意の形容詞。アイニエンキエルが指摘するように、本憲法の正式名称は『制度法』と訳すことも可能であ。

Ajnenkiel op.cit., s.50.

(24) 「一七九一年フランス憲法」（石井三記訳）、河野建二編『資料フランス革命』岩波書店、一九八九年、一五—三頁。

(25) 『地方議會法』第四条第一項、前掲拙稿『近世ポーランド「共和国」の再建』、一七三—一八五頁。

(26) 『王領都市法』第二条第二項

(27) 「人権宣言」、河野建二編『資料フランス革命』前掲、一〇五—一〇八頁。

(28) 『議會法』一八条に記載。

(29) Z. Szczaska, "Pierwsza ustawa zasadnicza Rzeczypospolitej", *Konstytucje Polski*, t.1, s.72-79.

(30) J. Bardach, "Konstytucja 3 Maja a unia polsko-litewska", *Przegląd Historyczny*, t.82, z.3-4, 1991, s.408-410.

- (31) *Statut zgromadzenia przyjaciół Konstytucji* op.cit., Warszawa, 1991, s. 117.
- (32) W. Szczygiełski, *Referendum trzecionajowe. Sejmiki lutowe 1792 roku*, Łódź, 1992.
- (33) Ajnienkiel op.cit., s. 57
- (34) Czaja op.cit., s. 259-261
- (35) Ajnienkiel op.cit., s. 58
- (36) S. Grodziski, *Polska w czasach przełomu (1764-1815)*, Wielka Historia Polski, t. 6, Kraków, 1999, s. 144.
- (37) *Konstytucja 3 Maja w tradycji i kulturze polskiej*, Łódź, 1991, s. 85-170.

本稿は、平成二〇年度、ならびに平成二一年度大正大学学術研究助成（個人）に基づく研究成果の一部である。